



株主のみなさまへ

第162期 中間報告書

2019年4月1日から
2019年9月30日まで



株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の第162期第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業概況に関する報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

第162期の中間配当につきましては、当期間での業績結果並びに通期業績予想を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に勘案した結果、1株当たり16円（前年同期より1円増配）の普通配当を実施することといたしました。期末配当につきましては1株当たり16円（前期より1円減配）を予定しており、162期（当期）の年間配当金は1株当たり年32円（前期と同額）とする予定であります。

当社グループは、2020年度の売上高1,800億円、営業利益180億円、ROA（総資産営業利益率）・ROE（自己資本利益率）いずれも10%超を目標とする中長期計画「VISION2020」を2016年4月にスタートさせました。

4年目となる当期は、電力自由化や発送電分離などの電力システム改革を始めとする様々なダイナミズムをチャンスとして当社グループの事業拡大に繋げるべく、本年3月に開所した研修施設において、SPSSのさらなる高度化と機能拡充に繋げるため、自家消費太陽光発電（PV）導入と自己託送を利用してPV余剰電力を有効活用する「自家消費太陽光発電ソリューション」と、PVと蓄電池、EV用急速充電器を組み合わせた直流配電システムで負荷ピークカットや交流系統の瞬低・停電対策など、直流配電の有効性や効果などを検証する「直流配電ソリューション」の実証を6月より順次開始しました。

また、本年5月にミャンマーに産業用装置・部品受託生産事業の生産子会社を設立し、タイ、ベトナムに続き、拡大が見込まれる産業用装置・部品受託生産事業の3つ目の拠点として展開を進めています。

人手不足感のある電力機器の施工管理業務においても、現場技術者をサポートする「テクニカルサポート部」を設け、ICTツールも駆使することで経験不足を補うための知識の共有化を図っています。

2019年度は「VISION2020」の最終年度に向けた先行投資の総仕上げの年として、設備投資、研究開発投資、人的投資に従来以上に力を入れ、「VISION2020」の数値目標の達成に向け、活動を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

齋藤 成雄

2019年12月

営業の概況

第162期（当期）のわが国経済は、堅調な設備投資や個人消費が下支えし、緩やかながら景気回復傾向となりました。海外では、当社グループの主要市場である中国は、米中貿易摩擦等の影響により景気が減速しており、政府間の交渉動向が注目されます。アセアン諸国の経済は、同様に貿易摩擦等の影響による輸出不振で景気は減速傾向にありますが、ベトナムのように中国からの生産移管による景気への好影響も見られません。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向け市場は発送電分離に対応した機器や変電所の設備更新などが堅調に推移し、一般民需市場においては、太陽光発電用パワーコンディショナの需要は減少しましたが、老朽化した電力設備の更新投資の需要が引き続き高水準を維持しております。

中国の電力機器市場においては、停滞していた超高压送電分野の投資が回復してきました。

また、タイ・ベトナムで展開している産業用装置・部品受託生産事業の需要は、半導体製造設備の投資調整やタイの景気悪化の影響はあるものの、順調に拡大を続けております。

ビーム・真空応用事業の市場については、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の客先での投資が戻り始めており、半導体製造用イオン注入装置の需要は堅調でした。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、前年同四半期比16.9%増加の645億円となりました。

売上高については、すべての事業セグメントで増収となり、前年同四半期比8.3%増収の506億円となりました。

営業利益は、「電力機器事業」の増益などにより、前年同四半期比22.6%増益の30億円となりました。

特別利益及び特別損失につきましては、当四半期の発生はありませんでした。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比22.3%増益の20億円となりました。

●通期業績の見通し

2020年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、主力の「電力機器事業」は国内市場が堅調であることや海外市場も回復基調であることから増収・増益の見通しではありますが、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上が前期に比べ減少すると見込まれることから、「ビーム・真空応用事業」が減収・減益となる見通しです。

このような状況から売上高は1,300億円、損益については、営業利益140億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円と予想しております。

事業の種類別の概況（連結）

連結の受注高及び売上高の状況

事業の種類	受注高		売上高	
	当四半期累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)	当四半期累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電力機器事業	30,701	+ 3.6	24,517	+ 11.4
ビーム・真空応用事業	11,350	+ 75.8	11,779	+ 5.4
新エネルギー・環境事業	8,154	+ 36.0	3,886	+ 2.8
ライフサイクルエンジニアリング事業	14,279	+ 9.1	10,395	+ 6.9
合計	64,486	+ 16.9	50,577	+ 8.3

〈受注高〉

「電力機器事業」の増加は国内の電力会社向け及び中国の子会社での増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は交通監視システムの増加によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内でのアフターサービスの増加によるものであります。

〈売上高〉

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需及び中国・台湾の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は国内でのアフターサービスの増加によるものであります。

● 参 考

連結業績の推移

区 分	期 間	2016年度 第2四半期累計期間	2017年度 第2四半期累計期間	2018年度 第2四半期累計期間	2019年度 第2四半期累計期間
受注高 (百万円)		64,420	68,967	55,185	64,486
売上高 (百万円)		49,117	55,841	46,700	50,577
営業利益 (百万円)		4,961	7,130	2,457	3,012
経常利益 (百万円)		4,838	7,266	2,587	3,017
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)		3,464	5,581	1,669	2,040
1株当たり 四半期純利益 (円)		32.42	52.23	15.62	19.10

連結財務諸表

●連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	153,094	(負債の部)	43,184
流動資産	106,724	流動負債	37,123
現金及び預金	10,754	支払手形及び買掛金	15,343
受取手形及び売掛金	42,159	短期借入金	3,441
電子記録債権	1,905	未払費用	7,118
たな卸資産	29,802	未払法人税等	342
短期貸付金	20,081	前受金	6,422
その他	2,284	その他	4,455
貸倒引当金	△262	固定負債	6,061
固定資産	46,369	退職給付に係る負債	5,350
		その他	710
		(純資産の部)	109,910
有形固定資産	32,325	株主資本	106,913
無形固定資産	1,340	資本金	10,252
投資その他の資産	12,704	資本剰余金	6,638
		利益剰余金	90,324
		自己株式	△301
		その他の包括利益累計額	491
その他	12,889	その他有価証券評価差額金	2,213
		繰延ヘッジ損益	△6
貸倒引当金	△185	為替換算調整勘定	989
		退職給付に係る調整累計額	△2,704
		非支配株主持分	2,504
資産合計	153,094	負債・純資産合計	153,094

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		50,577
売上原価		35,310
売上総利益		15,267
販売費及び一般管理費		12,255
営業利益		3,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	
その他	117	241
営業外費用		
支払利息	55	
輸送事故による損失	76	
その他	103	236
経常利益		3,017
税金等調整前四半期純利益		3,017
法人税等		878
四半期純利益		2,139
非支配株主に帰属する四半期純利益		98
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,040

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

●産業用装置・部品受託生産事業の拡大 ～ミャンマーに新会社設立、ベトナム向け設備投資～

産業用装置・部品受託生産事業の拡大のため、当社連結子会社の日新電機タイ株式会社は、ミャンマーに2019年5月に日新電機ミャンマー株式会社を設立、2020年4月に操業開始予定です。さらに、同連結子会社の日新電機ベトナム有限会社では生産エリア拡大と最新加工設備導入により生産性向上を図っています。

これにより、タイ、ベトナム、ミャンマーの各拠点の特徴を活かし最適地生産・販売を進め、2020年度の産業用装置・部品受託生産事業の売上高100億円を目指します。



日新電機ベトナム有限会社の工場の様子

●SPSS[®]（スマート電力供給システム）の新たな実証を開始

日新アカデミー研修センターにて、受変電設備や系統連系技術を使い、太陽光発電（PV）や蓄電池などの多様な分散型電源を活用して省エネ、省コスト、CO₂排出量削減などの課題を解決するソリューション「SPSS」の新たな実証として、自家消費PV導入と自己託送を利用してPV余剰電力を有効活用する「自家消費太陽光発電ソリューション」と、さらにPVと蓄電池を組み合わせた直流配電システムを構築し、負荷ピークカットや交流系統の瞬低・停電対策など、直流配電の有効性や効果などを検証する「直流配電ソリューション」を2019年6月より順次開始しました。実証を通じてSPSSのさらなる高度化や機能拡充に繋がっていきます。

●薄膜コーティング事業 ～業界初！自動車エンジン部品用DLC膜を開発、中国での事業拡大～

当社連結子会社の日本アイ・ティ・エフ株式会社は、自動車エンジン部品のピストンピンの表面コーティングに最適なDLC（Diamond-Like Carbon）膜「HC-DLC」を業界で初めて開発、2019年7月より販売開始しました。エンジン部品だけでなく、ギアや駆動系部品、燃料系部品を始め、自動車以外の機械部品や金型などへの適用も期待できます。

また、同連結子会社の日新高性能塗層（瀋陽）有限公司は、中国東北地域での需要拡大に向け、工場を移転・拡大し生産体制を増強しました。



●協力企業と連携して働き方改革を推進 ～日新電機・日新電機協力会が「スマート活動推進協議会」を発足～

少子高齢化の進展に伴う構造的問題が企業成長の大きな制約になっています。サプライチェーンで強い繋がりのある当社と協同組合日新電機協力会は、両者が一体となってこうした経営課題を克服し、共に成長し利益を上げていくために、「スマート活動推進協議会」を2019年に発足し、働き方改革を始めとする活動を推進しています。

役員 (2019年12月現在)

代表取締役社長	小畑英明	専務執行役員	松下芳弘
代表取締役社長	齋藤成雄	常務執行役員	天海秀樹
代表取締役専務執行役員	延昌秀	常務執行役員	小林賢司
常務執行役員	永田幸一	常務執行役員	西川公人
常務執行役員	松本義明	執行役員	長井宣夫
常務執行役員	寺本幸文	執行役員	重田悦雄
取締役(社外取締役(非常勤)員)	百合野正博	執行役員	立元正人
取締役(社外取締役(非常勤)員)	平林幸子	執行役員	田口徹也
監査役(常勤)	植野正	執行役員	渡邊克治
監査役(常勤)	明石直義	執行役員	久保田圭司
監査役(社外監査役(非常勤)員)	森田衛	執行役員	筏達也
監査役(社外監査役(非常勤)員)	田中等	執行役員	奥田朗人
監査役(社外監査役(非常勤)員)	佐伯剛	執行役員	川上重男
		執行役員	新田和久

(注)百合野正博、平林幸子の2氏は、会社法に定める社外取締役であり、また、株式会社東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員であります。森田衛、田中等、佐伯剛の3氏は、会社法に定める社外監査役であり、また、株式会社東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員であります。

会社の概要 (2019年9月30日現在)

商号	日新電機株式会社 (Nissin Electric Co.,Ltd.)
資本金	10,252,845,127円
発行済株式総数	107,832,445株
株主数	5,405名
従業員数	連結5,208名 単体2,011名
本社	〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
東京支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 (神田和泉町ビル)
関西支社	〒530-6129 大阪府北区中之島三丁目3番23号 (中之島ダイビル)
中部支社	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 (住友生命名古屋ビル)

■ 株主メモ

- 決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月中旬
(議決権行使株主確定日3月31日)
- 公 告 の 方 法 当社のホームページ (URLは<http://nissin.jp/>) に掲示いたします。但し、事故等のやむを得ない事由により当該電子公告を行うことができない場合は、京都市で発行の京都新聞と東京都・大阪市で発行の日本経済新聞に掲載して公告いたします。
- 上 場 証 券 取 引 所 東京 (一部)
株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事 務 取 扱 場 所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネット) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

■ 「株券電子化」 関連等のご連絡事項

- 2009年1月5日より実施の「株券電子化」に関連し、証券保管振替機構(ほふり)に当社株券を預託すべく証券会社に口座を開設する手続きをお済ませでない株主各位におかれましては、上記の三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。(ご照会や住所変更のお届出などは上記の「電話照会先」へお願いいたします。)
- その「特別口座」では、単元未満株式以外の当社株式の売買ができず、ご不便かとも存じますので、**証券会社にご口座を開設し、当社株式を「特別口座」から移されることをご推奨申し上げます。**
(その手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行あてお問い合わせください。)
- すでに証券会社に上記ご口座を開設済みの株主各位におかれましては、住所変更のお届出、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法のご指定などについては、ご口座開設先の証券会社あてにご照会をお願いいたします。
- 2015年10月5日施行の「マイナンバー制度」に関連し、**「株式等に関するマイナンバーお届出のご案内」を同封しておりますので、ご確認をお願いいたします。**